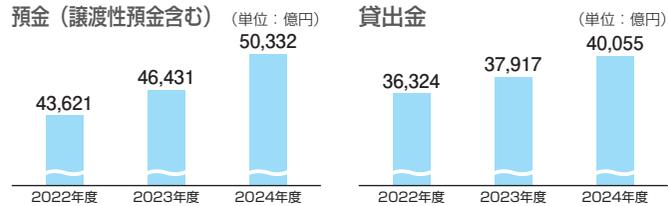


財務ハイライト

損益の状況<単体>



預金(譲渡性預金含む)・貸出金の状況<単体>



総自己資本比率の状況 (単位: %)



格付

株式会社日本格付研究所 (JCR)
長期発行体格付



債務履行の
確実性は高い。

静岡・名古屋アライアンス

締結日: 2022年4月27日



静岡・名古屋
アライアンス
Shizuoka-Nagoya Alliance

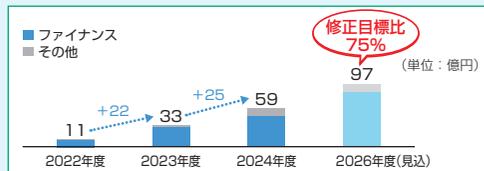
共通KPI (重要業績評価指標) を上方修正

- 静岡・名古屋アライアンス締結3年目を迎え、締結時に掲げた共通KPI「100億円(5年累計・両行合算)の収益効果」の目標比97%まで進捗したため、本アライアンスの更なる発展を目指し共通KPIを上方修正

共通KPI	変更前	変更後
	100億円	130億円

収益効果の見込み (修正後)

- 両行合計で130億円以上(5年間累計)の収益効果を目指す



2024年度
累計実績
59億円
(5年換算)
97億円

株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
公告方法 電子公告 (https://www.meigin.com/)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞及び名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行います。

株主優待制度 (株式分割前) 当行は、株主の皆さまのご愛顧に感謝し、株主優待制度を下記のとおりお取り扱いしております。

対象となる株主さま	優待内容
毎年3月31日現在の 当行株主名簿に記載 された100株以上保 有の株主さま	地元特産品を掲載したギフトカタログより商品を1点お選びいただけます 100株以上500株未満: 3,000円相当 500株以上: 5,000円相当

※ギフトカタログは年1回(6月末頃)、株式関係書類に同封して郵送させていただきます。

株式分割 2025年9月30日(火曜日)最終の株主名簿に記載された株主さまの所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

分割比率 **1対3** 分割基準日: 2025年9月30日(火曜日)
効力発生日: 2025年10月1日(水曜日)

【株式分割に伴う株主優待制度変更のお知らせ】

今般の株式分割を踏まえ、2026年3月31日を基準日とする株主優待制度より、実施内容を変更いたします。

なお、2025年3月31日を基準日とする株主優待制度は、現行の内容を適用いたします。

詳しくはホームページをご覧ください。

▶ <https://www.meigin.com/ir/shareholder/index.html>

ホームページのご案内

<https://www.meigin.com/>

最新の商品情報、キャンペーン情報をはじめ、ニュースリリースや財務データ、IR情報などを掲載しております。



名古屋銀行 経営企画部

2025年6月発行
〒460-0003
名古屋市中区錦三丁目19番17号
TEL 052-951-5911



第107期 営業のご報告

Information Letter

<ミニディスクロージャー誌>

2024年4月1日～2025年3月31日

商号 株式会社名古屋銀行
設立 1949年2月24日
資本金 250億円
本店所在地 名古屋市中区錦三丁目19番17号
店舗数 114店舗(うち出張所1)
従業員数 1,786名

(2025年3月31日現在)

TOP MESSAGE

トップメッセージ



取締役頭取
藤原 一朗

日頃より、名古屋銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当行は現在、計画期間を8年間とする第22次経営計画「未来創造業の真価の発揮」に取り組んでおり、今年度は3年目となります。未来創造業をパーパスと位置づけ、役職員一人ひとりがお客さまに寄り添い、ともに明るい未来を創ることで、2030年ビジョン「お客さまとともに成長する地域No.1金融グループ」の実現を目指しております。

当地域の経済は、物価高や人材不足の深刻化に加え、金融政策の転換による「金利のある世界」の到来、足元では米国が政策の転換を行うなど、大きく変化しております。

こうしたなか、名古屋銀行グループ一体となり、お客さまのニーズに沿った質の高い総合金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

未来創造業宣言

私たちは「未来創造業」です。

私たちは、法人のお客さまと会社の発展につながる未来を創ります。個人のお客さまと家族の幸せにつながる未来を創ります。そして、私たちはお客さまと自分の未来のために一生懸命に仕事をします。

銀行業から未来創造業へ 私たちは歩み続けます



第22次経営計画 未来創造業の真価の発揮 2023年4月～2031年3月



TOPICS

詳しくはホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/>

サステナビリティ



【非財務】2030年度目標

	2022年度実績	2024年度実績	2030年度目標
ESG投資額 ^{※1}	1,273億円	3,054億円	5,000億円
CO ₂ 排出量 ^{※2}	▲42%	▲42%	▲70%

※1 2030年度までの10年間累計実行額

※2 2013年度対比

名古屋市委託事業

「なごや健康経営支援プロジェクト『N健』」

- 名古屋市の委託事業として、東京海上日動火災保険株式会社、TOPPANエッジ株式会社と連携し、中小企業の健康経営®を支援する事業を実施
- 健康経営支援を通じて、地域経済の発展・企業の活力向上に貢献



※「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

DX戦略



- 非対面チャネルの基盤整備から、活用拡大へとステージシフト。役職員が付加価値の高い業務に時間を使える環境を整え、お客さまの満足度向上につなげる。

2024年度目標の振り返り

	2022年度実績	2024年度実績	2024年度目標
ITパスポート取得者数	154名	639名	600名
名古屋銀行アプリ登録数	58,018件	190,886件	180,000件
スマート通帳口座数	12,709件	40,532件	35,000件
非対面チャネルでの諸届受付率	—	31%*	30%
法人EB契約数	19,874件	22,236件	22,000件

※2025年3月単月

【財務】中間目標

	2022年度実績	2024年度実績	2027年度目標
当期純利益（連結）	83億円	147億円	200億円 ^{※1}
ROE（連結）	3.3%	5.0%	6%超 ^{※1}
コアOHR	70.4%	57.2%	50%台
預貸和	7.9兆円	9.0兆円	10兆円
上場政策株式縮減額（取得原価ベース）	—	116億円	2022年度末比30% ^{※2} （124億円）

※1 当初目標の早期達成が見込まれるため2025年5月に目標を見直し

※2 当初目標50億円を達成したため2024年4月に目標を見直し

人的資本戦略



【非財務】2030年度目標

	2022年度実績	2024年度実績	2030年度目標
女性配置率 ^{※1}	82%	90%	100%
ワークエンゲージメント ^{※2}	3.08	3.59	3.60
クロスキャリア比率 ^{※3}	44%	61%	80%

※1 本部・営業店の管理職およびグループの中で女性が複数名在籍している比率

※2 ユトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度の「活力」「熱意」「没頭」の平均値

※3 11～20年目行員のうち複数の職種、当行以外の業務等を経験した比率

健康経営推進

- 優れた健康経営を実践する企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する健康経営銘柄2025に初選定
- 総合順位が3年連続1-50位にてホワイト500に認定され、金融機関においてトップクラスの評価



2027年度目標の設定

	2027年度目標
営業店事務の削減時間	月間 15,000時間
投信のWeb取引率	65%
DX化支援相談件数	年間 100件
デジタル活用人材	3年累計 150名
デジタルコーディネーター	3年累計 150名